

2022年3月期 第3四半期 財務諸表の概況(連結)

2022年2月10日

会社名 A F S コーポレーション株式会社 URL <https://www.afscorporation.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 若生 信弥 TEL 03(6838)8495
 問合せ先責任者 取締役 富永 廣規 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	110,948	△14.1	7,198	217.5	3,888	—
2021年3月期第3四半期	129,180	△15.8	2,267	△75.4	216	△97.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,831百万円(△50.5%) 2021年3月期第3四半期 11,785百万円(91.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	388,888 20	—
2021年3月期第3四半期	21,647 20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第3四半期	4,870,637	322,585	6.6	(速報値) 9.3
2021年3月期	4,631,637	316,754	6.8	9.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 322,500百万円 2021年3月期 316,643百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—		

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P. 6 「1. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期第3Q	10,000株	2021年3月期	10,000株
2022年3月期第3Q	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期第3Q	10,000株	2021年3月期第3Q	10,000株

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	820,770	634,533
コールローン	13,338	6,931
買入金銭債権	39,860	35,094
金銭の信託	91,779	107,248
有価証券	479,266	408,669
貸出金	2,413,637	2,516,046
外国為替	9,172	4,603
割賦売掛金	546,297	934,507
その他資産	173,689	184,192
有形固定資産	14,547	12,076
無形固定資産	24,354	22,914
繰延税金資産	5,793	3,542
支払承諾見返	7,955	7,804
貸倒引当金	△8,825	△7,527
資産の部合計	4,631,637	4,870,637
負債の部		
預金	4,016,510	4,219,889
借入金	36,663	35,700
外国為替	50	15
社債	2,148	2,197
リース債務	9,091	7,335
未払金	164,960	215,364
その他負債	54,705	54,160
賞与引当金	1,456	792
役員業績報酬引当金	79	53
退職給付に係る負債	110	152
睡眠預金払戻損失引当金	78	76
ポイント引当金	20,407	3,888
その他の引当金	145	151
繰延税金負債	518	471
支払承諾	7,955	7,804
負債の部合計	4,314,883	4,548,052
純資産の部		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	302,947	302,947
利益剰余金	10,529	14,417
株主資本合計	315,476	319,365
その他有価証券評価差額金	1,358	3,180
為替換算調整勘定	△191	△45
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,167	3,135
非支配株主持分	110	85
純資産の部合計	316,754	322,585
負債及び純資産の部合計	4,631,637	4,870,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	129,180	110,948
資金運用収益	68,344	64,912
(うち貸出金利息)	64,370	61,533
(うち有価証券利息配当金)	3,465	3,039
役務取引等収益	50,385	32,709
その他業務収益	7,159	8,907
その他経常収益	3,291	4,418
経常費用	126,913	103,750
資金調達費用	2,198	1,746
(うち預金利息)	1,724	1,396
役務取引等費用	53,143	50,689
その他業務費用	423	1,106
営業経費	67,607	49,888
その他経常費用	3,541	319
経常利益	2,267	7,198
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	118	201
固定資産処分損	66	61
減損損失	3	136
新型コロナウイルス対応による損失	48	3
税金等調整前四半期純利益	2,149	6,996
法人税、住民税及び事業税	2,240	1,025
法人税等調整額	194	2,110
法人税等合計	2,434	3,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285	3,861
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△501	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	3,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285	3,861
その他の包括利益	12,071	1,970
その他有価証券評価差額金	12,084	1,822
為替換算調整勘定	△12	148
四半期包括利益	11,785	5,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,299	5,857
非支配株主に係る四半期包括利益	△513	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社グループが運営するポイント制度の一部について、従来は、付与したポイントの利用に備えるために、予想応募額を見込んでポイント引当金として計上していましたが、クレジットカードの利用等に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「役務取引等収益」及び「営業経費」がそれぞれ22,162百万円減少しております。また「ポイント引当金」が7,066百万円減少し、「その他負債」が同額増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

2022年1月21日に東京都においてまん延防止等重点措置が適用されるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されますが、各種感染対策等もあり、現時点では経済活動への影響は限定的なものと仮定しております。また、フィリピンにおける新型コロナウイルスの感染拡大の影響については、依然として影響の収束に時間を要すると仮定しています。当該仮定に基づきフィリピンにおける債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

なお、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、年度末以降の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。